



マーシャル諸島共和国に駐在して

光岡 英行

前在マーシャル諸島共和国特命全権大使

2019年1月25日

私は2015年8月、マーシャル諸島共和国常駐の初代特命全権大使として着任し、2018年10月までの3年余り同国にて勤務した。在マーシャル大使館は1989年に開設（在米大使館兼轄）、1997年に在斐济大使館の兼勤駐在官事務所として首都マジュロに事務所を構え、その後在ミクロネシア大使館の兼勤駐在官事務所を経て、2015年1月、大使館に格上げされ、同年8月の筆者の着任へと至った。

マーシャル諸島共和国は、冒険小説「宝島」の作者スティーブンソンをして「太平洋に浮かぶ真珠の首飾り」と言わしめた大変美しい北太平洋に位置する島嶼国で、29の環礁と5つの島から構成されている。環礁というのは中央部に島がなくドーナツ状に形成された珊瑚礁のこと、米国の核実験で知られるビキニ環礁や世界最大の環礁であるクワジェリン環礁もマーシャル諸島共和国にある。環礁は平坦な地形をしており、その幅は広いところで500メートル程度、狭いところでは数十メートルしかなく、場所によっては右を見ても海、左を見ても海というちょっと不思議な光景が広がる。着任時、筆者を乗せた飛行機が着陸に近づくと、幅の狭い陸地は視界から消え、目に映るのは右も左も海だけとなり、このまま海に突っ込んでしまうのではないかと錯覚したことを今でもよく覚えている。

マーシャル諸島共和国は大変親日的な国で、日本とは1988年に外交関係を樹立したが（2018年12月、外交関係樹立30周年を記念する式典・レセプションがマジュロで開催された）、その歴史的繋がりは100年以上も前に遡る。日本は1914年から約30年間（1920年からは国際連盟の委任統治）マーシャルを統治していたが、その間、日本語による教育を行っていたので、高齢者の中には日本語が堪能な人もおり、「ヤキュウ」「ゾウリ」「デンキ」「サンボ」「アメダマ」など現地語化した日本語が現在でも多数使われている。また、食生活では日本人移住者によってもたらされた米食が定着し、今では白いご飯はマーシャル人にとってなくてはならない食べ物となっている。そのほか、マグロのサシミも日常食となっており（サシミもマーシャル語化している）、マーシャルではどこのレストランに行っても醤油とワサビは常に食卓の上に置かれているほどである。

マーシャル諸島には上述の歴史的経緯により日系人も多く、人口の15～20%が日系人と言われており、例えば、現閣僚10名のうち5名が日系人であるなど、多くの日系

人が各界で活躍している。また、マーシャル諸島共和国は日本との二国間関係のみならず、国連やその他国際機関等国際社会においても、日本の活動、取り組み、立場を理解、支持する友好国である。

人口5万3千人、面積180Km²（東京都八王子市とほぼ同じ）、GDP200億円、予算規模200億円というマーシャル諸島は、国土が広大な海域に散らばり（拡散性）、国内市場が小さく（狭隘性）、国際市場から遠い（遠隔性）など、経済活動を行う上で地理的なハンディキャップを抱えている。主要産業としては第一に漁業が挙げられるが、その実態は外国漁船からの入漁料収入が主であり、近年同収入は大幅な伸びを示しているものの、産業としての漁業は十分には育っていない。次に、農業であるが、陸地面積が狭くかつ土壤が珊瑚質であることから、作物栽培には適しておらず、換金作物はほぼコプラ（乾燥ココヤシ）のみで、コプラを原料としたココナツ石鹼やココナツオイルなどが生産されている。そのほか、観光業が潜在的に有望な産業として期待されているが、インフラの未発達、アクセスの不便さなど、観光開発には種々課題を抱えている。一方、特筆すべきは、マーシャル船籍への船舶登録数が増加の一途を辿っており、今やリベリアを抜いてパナマに次いで世界第2位となったことである。船舶登録による収入は近年大きな伸びをみせ、漁業と共に政府歳入増への寄与が期待されている。

マーシャル諸島共和国は戦後約40年間、米国の国連信託統治下にあったが、1986年に米国との間で自由連合協定（通称「コンパクト」）を締結して独立した。コンパクトにより、マーシャルの国防及び安全保障は米国が権限と責任を持つ一方、米国はマーシャルに対して大規模な財政支援を行うこととなった。現在、マーシャルの政府歳入は米国の財政支援に大きく依存した形となっており（政府歳入の約5割）、このうちの相当部分が2023年をもって終了することとなっており、「ポスト2023コンパクト」問題として、その後の財政運営をどのようにしていくのかが大きく問われている。なお、パラオ、ミクロネシアも米国の国連信託統治から独立する際に米国との間で同趣旨の「コンパクト」を締結しており、これにより米国はミクロネシア3カ国に軍事施設を設置する権利を保持したが、実際に軍事施設を設置しているのはマーシャルのみである。マーシャルでは、世界最大の環礁であるクワジェリン環礁に米軍基地が設置されており、同基地はカリフォル



トラックの引き渡し式一筆者（左）とハイネ大統領（右）

ニア等の米軍基地から発射される弾道ミサイルの迎撃実験場となっているほか、人工衛星等の監視、NASAと協力した宇宙開発支援などを行っている。

日本はマーシャルの国造りを支援するため1980年代から開発協力を開始して現在に至るが、日本の対マーシャル支援の歴史はすでに30数年に及んでいる。この間、日本の協力が長期間に亘って実施され、マーシャルの国造りに貢献してきたことは中央政府はもちろん、地方政府や一般市民にも広く認知されており、様々な機会に日本の協力に対する感謝の言葉が聞かれる。協力の形態は無償資金協力と技術協力であるが、例えば、無償資金協力では、地域住民のニーズに素早く、木目細やかに応える草の根無償資金協力プロジェクトはすでに20年以上に亘って毎年実施されており、案件数はすでに140件を超えている。同プロジェクトはマジュロやクワジェリンといった比較的大きな環礁のみならず、20以上の小さな離島でも実施されており、まさに「草の根」と呼ぶのにふさわしいプロジェクトである。近年では、小学校校舎、学生寮建設・改修、スクールバス供与、貯水槽建設、保健支援センター建設などが実施されており、地域住民への裨益効果は非常に大きい。草の根プロジェクトの引き渡し式に出席するため幾つかの離島を訪問したが、その都度現地住民の感謝の言葉を耳にし、心から喜ぶ姿を目にし、日本の協力が歓迎され、役に立っていると実感したものである。また、技術協力関連では、JICAボランティア事業（青年海外協力隊員及びシニアボランティア）が1990年代から実施されており、現在十数名のボランティアが派遣されている。その分野は小学校教師、日本語教師、看護師、栄養士、理学療法士、コンピューター技術、廃棄物処理、水産経営管理、木工など、非常に多岐に亘っており、マーシャルではJICAボランティアは日本の「顔の見える」協力としてその認知度は極めて高く、知らない者は誰もいないと言っても過言ではない。

大使館は様々な業務を行っているが、その中でも日本と相手国との関係強化、相互理解の促進は非常に重要な任務の一つである。国と国との関係、相互理解と言っても、詰まるところ人ととの交流なくしては何も始まらないというのが私の従前からの考え方であった。この考えを踏まえ、マーシャルでは、国の将来を担う青少年の交流に特に力を入れた。小学生及び中学生を対象とした「ミクロネシ

ア諸島自然体験交流」（国立青少年教育振興機構主催）、高校生を対象とした「高校生津波サミット」、高校生、大学生等を対象とした「さくらサイエンスプラン」（科学技術振興機構主催）、高校生から大学生、社会人までを対象とした「JENESYS（21世紀東アジア青少年大交流流計画）」（2018年6月、マーシャルJENESYS同窓会がマジュロで設立された）、大学生を対象としたAPIC（国際協力推進協会）主催の上智大学への授業参加プログラム、大学間協定に基づくマーシャル短期大学生の琉球大学留学など、交流の幅と深さが年を逐つて増してきている。そのほか、2016年から太平洋島嶼国では初となる日本語能力試験（JLPT）を毎年マジュロで実施し、合格者数名が生まれたほか、2018年で第14回を迎えた日本語スピーチコンテストや2017年から数回に亘って公邸で開催した日本文化紹介イベントなどは、マーシャルの人たちの日本への関心を高め、理解を深める上で大変有益であったと思う。日本とマーシャルとの関係発展のために、今後ともこのような交流やイベントをさらに拡大、活発化することが重要であり、そのようになることを願っている。

独立後32年を経たマーシャル諸島共和国は現在様々な課題を抱えているが、その中でも上述の「ポスト2023コンパクト」問題への対応は、残された時間も多くなくまさに焦眉の急と言えよう。自国財政が米国の財政支援に大きく依存する状況の中、将来に亘って財政をいかに健全に運営していくのかはマーシャル政府にとって非常に大きなチャレンジであろう。現在、同政府では、コンパクト信託基金（2023年以降の歳入源とするために2003年に設立されたファンドで、元本はそのままにして運用益のみ政府歳入に計上する仕組み）の強化を図ることを大きな柱としており、そのため歳出の合理化、船舶登録料及び入漁料の増加、他の歳入を通じて同国政府のコンパクト基金への拠出を強化する等の方策を掲げているが、この問題への取り組みが順調に進んでいくよう期待したい。また、日本としては、マーシャル諸島共和国の発展を支援するため引き続き開発協力を実施していくとともに、日本・マーシャル両国はこれまでの友好協力関係の基礎の上に、あらゆる分野で双方にとって有益な関係を構築、推進していくことが重要であり、今後そのための協力を一層進めていく必要があろう。



「世界津波の日」2017高校生島サミットin沖縄ーアサンプション高校生による帰國後表敬訪問